

平成29年度 佐渡市学校教育の重点 成果と課題

<基本目標1> 学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進

施策1 学ぶ意欲を高め確かな学力を育成する教育

①全国学力・学習状況調査……後藤

校種	科目	目標値	実際値	成果と課題、来年度の目標値等
小学校	国語A	全国平均以上	全国平均+1.2	○国・算共にA問題では全国平均（目標値）を上回った。Web 診断問題や日々の授業改善の取組の積み重ねが成果として表れている。しかし、B問題では全国平均（目標値）を下回っており、活用力の育成が課題である。 ○来年度の目標値…29年度を継続
	国語B	〃	〃 -0.5	
	算数A	〃	〃 +0.4	
	算数B	〃	〃 -0.9	
中学校	国語A	全国平均以上	全国平均+0.6	○国語Aのみ目標値を上回った。その他の科目では目標値に届かなかったものの、目標値に近付きつつある。特に数学は大幅に数値が上がった。数学学力向上プロジェクトによる取組の成果である。 ○来年度の目標値…29年度を継続
	国語B	〃	〃 -1.2	
	数学A	〃 -0.3 以上	〃 -0.6	
	数学B	〃	〃 -2.1	

★31年度達成目標 全国平均以上の教科・科目の割合が75% (H29=38% ← H28=25%)

参考までに> 新潟県平均との比較

小学校 国語A	-1.0	中学校 国語A	+1.0
国語B	-2.0	国語B	-2.0
算数A	-1.0	数学A	-2.0
算数B	-1.0	数学B	-2.0

②標準学力検査NRT……後藤

校種	教科	目標値	実際値						成果と課題、来年度の目標値等
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	
小学校	国語	偏差値53以上							
	社会	〃							
	算数	〃							
	理科	〃							
中学校	国語	偏差値50以上							
	社会								
	数学								
	理科								
	英語								

★31年度達成目標 偏差値50以上の教科の割合が90% (H29=??% ← H28=84%)

③家庭学習習慣の確率（全国学テの質問紙回答状況で評価）……後藤

校種	目標値	実際値	成果と課題、来年度の目標値等
小学校	1時間以上 70%	68.5%	○小学校では、目標値を若干下回ったが（昨年度比+5%）、中学校では、目標値を上回った（昨年度比+10%）。各校において、学力向上推進プランに基づいた継続的な取組が成果として表れてきている。しかし、学校または学年（集団）によって差が見られることは課題である。今後は、家庭学習習慣確立に向けた市教委奨励の取組について、研修会等で共有し、より多くの学校に浸透させていく。 ○来年度の目標値 小学校…70%以上（継続） 中学校…65%以上（変更）
中学校	〃 60%	60.9%	

施策1にかかわる平成30年度の重点項目（項目、目標値等を変更するかどうかの意見具申）

- ① 全国学力・学習状況調査・・・H29 数値を継続  
 小学校：国語・算数とも全国平均以上  
 中学校：国語は全国平均以上、数学は全国平均-0.3以上
- ② N R T・・・H29 数値を継続（予定）  
 小学校：全教科の偏差値 53以上  
 中学校：全教科の偏差値 50以上
- ③ 平日1時間以上家庭学習時間をする児童生徒・・・H29 数値より、中学校を **5%アップ**  
 小学校 70%以上、中学校 **65%以上**

**施策2 豊かな心、倫理観、規範意識をはぐくむ道德教育**

① すべての学級で道德の授業を保護者や地域に公開している割合

（教育課程の編成・実施状況調査 小中ともNo.404の数値割合で評価）・・・山田

校種	目標値	実際値	成果と課題、来年度の目標値等
小学校	100%	96%	○中学校が低い。H31年度の教科化に向け、全校一斉道德授業参観日（人権・同和教育と兼ねてもよいので・・・）の実施を強く訴えていく。 ○来年の目標値・・・小中とも100%
中学校	100%	54%	

**★31年度達成目標 すべての学級で道德の授業を公開している割合100%（H29=81%←H28=95%）**

② 人権教育、同和教育に関する公開授業や指導案づくりを実施している割合

（教育課程の編成・実施状況調査 小中ともNo.1402の5、6の数値割合で評価）・・・山田

校種	目標値	実際値	成果と課題、来年度の目標値等
小学校	100%	78%	○十分と言える数値ではない。 ○H30年度に佐渡市会場で行われる「同和研究集会」を1つのきっかけとして、年間2回実施しなければならないことになっている同和教育に関する校内研修のうち1回は指導案づくり（略案あるいは指導の流れだけでもよい）を実施するよう、佐渡市総合教育センター主催の研修会でも紹介していく。 →総合教育センターの研修で、「このような校内研修はいかが？」と、年2回の校内研修のもちかたの提案や、人権同和主任のコーディネート方法などを紹介するような内容を行うのも効果的と思う。 ○来年度の目標値・・・小中とも100%
中学校	100%	69%	

**★31年度達成目標 人権教育、同和教育に関する公開授業や指導案づくりを実施している割合100%（H29=75% ← H28=76%）**

施策2にかかわる平成30年度の重点項目（項目、目標値等を変更するかどうかの意見具申）

- ① すべての学級で道德の授業を保護者や地域に公開している割合が小中とも100%
- ② 人権教育、同和教育に関する公開授業や指導案づくりを実施している割合が小中で100%  
 ・・・H29 数値を継続

**<基本目標2> 郷土愛を軸にしたキャリア教育の推進**

**施策6 佐渡を知り、愛し、誇りとするキャリア教育**

① 佐渡学を実施している割合

（教育課程の編成・実施状況調査 小中ともNo.1201の1の数値割合で評価）・・・山田

校種	目標値	実際値	成果と課題、来年度の目標値等
小学校	100%	100%	○すべての学校で実施している。この数値を維持・継続するとともに、質的向上を図るよう指導していく。 ○来年度の目標値・・・小中とも100%
中学校	100%	100%	

**★31年度達成目標 佐渡学を実施している割合100%（H29=100% ← H28=100%）**

② 課題解決学習を取り入れた職場体験活動を実施している割合・・・本間辰

校種	目標値	実際値	成果と課題、来年度の目標値等
中学校	60%	46%	<p>○13校のうち6校で実施した。</p> <p>○協力事業所は地域振興課と協働して開拓し45カ所になった。小規模であっても、複数の学校を受け入れてくれる事業所も出てきた。経営努力をしている事業所ほど積極的に受け入れてくれる。反面、学校側に総合学習の時間への位置付けが弱い現実があり、事業所が達成感を共有できているとは言い切れない。</p> <p>○来年度は両津・佐和田・新穂・高千の4中学校を追加して実施する。内海府中、松ヶ崎中、前浜中をH31年度に追加して、100%達成予定。</p> <p>○来年度の目標値・・・76%</p>

★31年度達成目標 課題解決学習を取り入れた職場体験活動を実施している割合 100%  
(H29=46% ← H28=23%)

③ 『キャリア教育のグランドデザイン』に基づきキャリア教育を全学年で実施している割合  
(教育課程の編成・実施状況調査 小中ともNo.1201の2、3の数値割合で評価)

☆ その後独自にアンケートも実施・・・山田

校種	目標値	実際値	成果と課題、来年度の目標値等
小学校	80%	92%	○小学校で2校、一部の学年で実施と回答した。(高千小、河原田小)
中学校	80%	100%	<p>○キャリア教育全体計画を見直す、実施できていない学年の年間指導計画を見直す等、個別に指導を行う。</p> <p>○来年度の目標値・・・100%</p>

★31年度達成目標 全学年で『キャリア教育のグランドデザイン』に基づき、キャリア教育を実施している割合 100% (H29=94% ← H28=73%)

施策6にかかわる平成30年度の重点項目(項目、目標値等を変更するかどうかの意見具申)

- ① 「佐渡学」を実施している割合が小中とも100%・・・H29数値を継続
- ② 課題解決学習を取り入れた職場体験活動を実施している中学校が76%以上  
・・・H29数値を段階的にアップ
- ③ 『キャリア教育のグランドデザイン』に基づきキャリア教育を全学年で実施している学校が小中学校で100%以上・・・H29数値を20%アップ

<基本目標3> 安心・安全な学校づくり

施策9 安心な学校をつくるための生徒指導体制

① いじめの解消・・・山岸

校種	目標値	実際値	成果と課題、来年度の目標値等
小学校	100%	93.3%	○(小:14/15件)早期発見に努め家庭との連携した取組がスムーズだった。
中学校	100%	71.4%	<p>●(中:5/7件)生徒・家庭・学校の信頼関係が築けず指導の一貫性が保てなかった。</p> <p>○中学校においては、小学校時のトラブルが複雑化していたり、家庭との連携に難しさがあったりするため、解消には時間がかかる。</p> <p>○来年度・・・中学校の目標値を85% ≥ 6/7</p>

★31年度達成目標 いじめの解消率 100% (H29=86.3% ← H28=95%)

② 不登校の発生率……原 **☆31 年度達成目標 不登校の発生率 1.5%**  
**(H29 2 学期=1.8% ← H28=2.1%)**

校種	目標値	実際値	成果と課題、来年度の目標値等
小学校 中学校	0.7%以下 2.6%以下	0.84% 4.08%	<p>○左記の数値は、2 学期末の数値（小:21/2500 人、中:42/1030 人）年度末までには更に上昇する見込みである。</p> <p>○成果…まったくない。むしろ悪化している。</p> <p>○課題…不登校の約半数は、その年新規に不登校となった者で、残りの半数は前年度も不登校とカウントされた者である。特に小学校 6 年生で不登校に該当した児童は、その後中学校で改善がなされた者は極少数であることから、小学校卒業時点までの対応が不登校数改善の大きな鍵と言える。「体調不良」「風邪」等の欠席でも、累計 10 日の欠席日数で、対応を強化する必要がある。</p> <p>○対応…「心の健康チェック」推進支援事業の適切な運用を継続するか、新たな支援方法に切り替え、「未然防止」と「早期対応」を充実させる必要がある。その際、不登校の生徒でも前年度欠席 50 日未満までは学校復帰の可能性が高くなっていることも考慮する。</p> <p>○次年度目標値…小学校：0.9%以下(5 年生に多いことを考慮) 中学校：4.0%以下(2 年生に多いことを考慮)</p>

施策 9 にかかわる平成 30 年度の重点項目（項目、目標値等を変更するかどうかの意見具申）

- ① いじめの解消が小中とも 100%……H29 数値を継続
- ② 不登校の発生率が、小学校 0.7%以下、中学校 2.6%以下……H29 数値を継続
  - ・新たな支援方法として、小学校に焦点を当てた未然防止の取組（研修、校長会、各校個別）と、子ども若者課との連携協力の強化（引きこもり支援部会、要保護対策協議会等を活用しての連携）

<基本目標 4> 高等教育・研究機関との連携

施策 10 大学や研究機関を活用した教育

① 大学や研究機関の関連施設や職員を活用した教育活動を実施している割合……山田

校種	目標値	実際値	成果と課題、来年度の目標値等
小学校 中学校	80% 80%	74% 39%	<p>○小 17/23 校、中 5/13 校であった。</p> <p>○先進校視察、外部講師招聘事業等で、大学や研究機関を利活用するよう研修会等でも勧める。</p> <p>○来年度の目標値……80%以上</p>

**☆31 年度達成目標 大学や研究機関の関連施設や職員を活用した教育活動の実施割合 100%**  
**(H29=61% ← H28=62%)**

② ICTシステムを活用した研修会……森、後藤

目標値	実際値	成果と課題、来年度の目標値等
5 回実施	5 回実施	<p>○初任者研修 3 回、上越教育大学遠隔セミナー 2 回</p> <p>○来年度目標値……6 回 or 7 回</p>

**☆31 年度達成目標 ICTシステムを活用した研修会 7 回 (H29=5 回 ← H28=3 回)**

施策 10 にかかわる平成 30 年度の重点項目（項目、目標値等を変更するかどうか意見具申）

- ① 大学や研究機関の関連施設や職員を活用した教育活動を実施している割合が小中で 80% 以上……H29 数値を継続
- ② ICTシステムを活用した研修会を 7 回実施……H29 数値 + 2

＜基本目標6＞ 家庭教育・地域教育充実のための取組の推進

施策 17 家庭や地域の教育力向上のための取組

① PTAで家庭教育啓発活動を実施している割合……山田

校種	目標値	実際値	成果と課題、来年度の目標値等
小中	90%以上	81%	○小学校 19/23 校、中学校 10/13 校 ○実践している学校の取組を未実施の学校に紹介する。同一中学校区で連携して実施するなどして啓発を図る。 ○来年度の目標値……90%以上

☆31 年度達成目標 PTAで家庭教育啓発活動を実施している割合 100%

(H29=81% ← H28=78%)

② 平日のテレビ等の視聴時間が2時間以下の割合（全国学テ質問紙回答状況で評価）……後藤

校種	目標値	実際値	成果と課題、来年度の目標値等
小学校	50%以上	30.7%	○小中共に目標値を下回った。小学校は、前年度比-10.7、中学校は前年度比+1.0であり、小学校段階からのメディアコントロール力の育成が課題である。 ○来年度の目標値…29 年度を継続（50%以上）
中学校	50%以上	46.7%	

③ 平日のテレビゲームやスマートフォン等の実施時間が1時間以下の割合

（全国学テの質問紙回答状況で評価）……後藤

校種	目標値	実際値	成果と課題、来年度の目標値等
小学校	50%以上	41.4%	○小中共に目標値を下回った。小学校は、前年度比-2.4、中学校は前年度比+4.6であった。テレビの視聴時間同様に、小学校段階からのメディアコントロール力の育成が課題である。市P連作成のメディアコントロールに関するルールに基づいた取組を各校で継続していく必要がある。 ○市教委としては、市全体のメディアに関する実態把握と公表・啓発を継続していく。 ○来年度の目標値…29 年度を継続（小：50%以上、中：40%以上）
中学校	40%以上	36.3%	

施策 17 にかかわる平成 30 年度の重点項目（項目、目標値等を変更するかどうか意見具申）

① PTAで家庭教育啓発活動を実施している割合が小中で90%以上

② 平日のテレビ等の視聴時間が2時間以下の割合が小中とも50%以上

③ 平日のテレビゲームやスマートフォン等の実施時間が1時間以下の割合が小学校 50%以上、  
中学校 40%以上

上記以外で平成 30 年度の重点項目にすべき施策とその内容